

川崎重工業株式会社

広報部【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO.2009063

2009年11月2日

平成22年3月期第2四半期 決算短信

川崎重工は、平成22年3月期第2四半期決算（平成21年4月1日～平成21年9月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位 億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年3月期 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年3月期 第2四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成21年3月期)
受注高	7,172	4,030	15,405
売上高	6,529	5,160	13,385
営業利益	243	△ 61	287
経常利益	307	△ 12	387
税金等調整前四半期(当期)純利益	255	△ 69	236
四半期(当期)純利益	123	△ 62	117
1株当たり四半期(当期)純利益	7.39 円	△ 3.77 円	7.02 円
総資産	13,607	13,680	13,997
純資産	3,135	2,896	2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	85	△ 252	△ 412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295	△ 364	△ 722
フリーキャッシュ・フロー	△ 210	△ 616	△ 1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	565	1,076

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 URL <http://www.khi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 秋岡 稔 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	516,053	21.0	6,167	-	1,223	-	6,294	-
21年3月期第2四半期	652,923	-	24,353	-	30,718	-	12,335	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.77	-
21年3月期第2四半期	7.39	7.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,368,010	289,607	20.8	170.60
21年3月期	1,399,770	295,245	20.7	174.10

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 284,598百万円 21年3月期 290,440百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		3.00	3.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,200,000	10.3	5,000	82.5	10,000	74.1	3,000	74.4	1.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | | |
|---------------|---|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | : | 有 |
| 以外の変更 | : | 無 |
- （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第2四半期	1,669,629,122株	21年3月期	1,669,629,122株
-------------	----------------	--------	----------------

期末自己株式数

22年3月期第2四半期	1,424,175株	21年3月期	1,394,288株
-------------	------------	--------	------------

期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第2四半期	1,668,216,376株	21年3月期第2四半期	1,668,285,278株
-------------	----------------	-------------	----------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 1 平成21年4月28日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。当該予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 及び本日公表いたしました「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期におけるわが国経済は、昨年度後半の危機的状況を脱したものの、設備投資や輸出の低迷、円高の進行、雇用情勢の悪化と個人消費の落ち込みなどが示すとおり、さらにもう一段の後退局面も危惧される厳しい状況にあります。

また世界経済においても、一部の新興国では回復の兆しがあるものの、欧米諸国を中心に低迷した状況にとどまっています。

このような経営環境のもと、当第2四半期における当社グループの各事業も引き続き厳しい事業運営を強いられ、全ての事業で受注が減少しました。また売上高では、船舶事業が増収になったものの全体では減収となり、損益面でも円高や欧米市場の落ち込みの影響が大きく、航空宇宙事業と船舶事業を除いて減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、受注高は前年同期比3,142億円減の4,030億円、売上高は前年同期比1,368億円減の5,160億円、営業損益は前年同期比305億円悪化し61億円の営業損失に、経常損益は前年同期比319億円悪化し12億円の経常損失に、四半期純損益は前年同期比186億円悪化し62億円の純損失になりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

なお、11ページの5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を「その他事業」に含めています。

船舶事業

連結受注高は、新造船の受注がなかったため、前年同期から557億円減の27億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上が多く前年同期比115億円増の652億円となりました。

営業利益は、資材費低下による採算性の改善などにより、前年同期比11億円増の14億円となりました。

車両事業

連結受注高は、海外でシンガポール向け地下鉄電車などを受注しましたが、大口受注のあった前年同期に比べ915億円減の445億円となりました。

連結売上高は、JR各社向け及び海外向け鉄道車両の売上が増加したものの、建設機械部門のセグメント区分変更などにより、前年同期比35億円減の801億円となりました。

営業利益は、円高による輸出案件の採算性低下などにより、前年同期比37億円減の32億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響が含まれており、前年同期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結受注高が1,199億円、連結売上高が645億円、営業利益が65億円となります。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品などの受注が減少したことにより、前年同期から118億円減の465億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少などにより、前年同期比219億円減の733億円となりました。

営業利益は、売上高の減少があったものの、ボーイング社向けB787の開発スケジュール変更に伴う費用計上時期の見直しなどがあり、前年同期比20億円増の26億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、船用ディーゼル主機関、船用推進機などの受注が減少したことにより、前年同期から194億円減の998億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品は堅調であったものの、船用タービン、ガス圧縮機設備、防衛省向け売上などが減少し、前年同期比83億円減の834億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、円高の影響などにより、前年同期比41億円減の6億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントを受注したものの、大口のLNG貯槽案件があった前年同期から165億円減の325億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの売上減少などにより、前年同期比109億円減の357億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比35億円減の10億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、各種産業用ロボットの販売も減少し、前年同期比713億円減の1,062億円となりました。

営業損益は、製品利益率の向上、固定費削減を進めたものの、売上高の減少に加えドル・ユーロほか各種通貨に対する円高の影響などにより、前年同期比169億円悪化し166億円の営業損失となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比275億円減の275億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けの減少などにより、前年同期比182億円減の290億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比30億円減の19億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比139億円減の428億円となりました。

営業損益は、建設機械部門のセグメント区分変更の影響などにより、前年同期比21億円悪化し3億円の営業損失となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響が含まれており、前年同期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結売上高が759億円、営業利益が23億円となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期末の総資産は、既受注案件の進捗による仕掛品の増加、また設備投資による固定資産の増加があったものの、営業代金の回収や売上の減少により受取手形及び売掛金が減少し、前期末比317億円減の1兆3,680億円となりました。負債は、借入金などが増加したものの、支払手形及び買掛金が減少し、前期末比261億円減の1兆784億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純損失の計上などにより、前期末比56億円減の2,896億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響による景気後退局面は、一部に持ち直しの兆候が見られるものの本格的な回復に転じるには至っておらず、当社を取り巻く環境は量産型部門を中心に厳しい状況が継続するものと想定せざるを得ませんが、持続的成長軌道への回帰に向けた収益基盤の再構築を強力に進めてまいります。

連結売上高については、4月公表と比べて汎用機事業や航空宇宙事業などで減少するため、全体としては400億円減少の1兆2,000億円となる見通しです。

利益面については、売上高の減少による影響はあるものの、固定費の圧縮・生産性の向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策を引き続き推進することにより、4月公表と同じく連結営業利益は50億円、連結経常利益は100億円としておりますが、連結当期純利益は特別損失の計上により30億円と減少する見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=90円、1ユーロ=130円を前提としています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

②たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第2四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

⑤たな卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,612百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ293百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,875	31,955
受取手形及び売掛金	335,939	402,341
商品及び製品	56,223	69,609
仕掛品	347,462	325,578
原材料及び貯蔵品	81,275	81,253
その他	95,828	88,169
貸倒引当金	2,492	3,111
流動資産合計	939,112	995,796
固定資産		
有形固定資産	294,075	284,117
無形固定資産		
のれん	986	1,106
その他	19,684	18,466
無形固定資産合計	20,670	19,573
投資その他の資産		
その他	115,433	101,470
貸倒引当金	1,281	1,187
投資その他の資産合計	114,151	100,283
固定資産合計	428,898	403,974
資産合計	1,368,010	1,399,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,592	358,478
短期借入金	130,526	157,082
未払法人税等	3,520	8,710
賞与引当金	13,979	14,241
受注工事損失引当金	15,438	20,930
その他の引当金	12,306	15,049
前受金	129,478	125,762
その他	143,442	129,751
流動負債合計	728,283	830,006
固定負債		
社債	40,513	40,990
長期借入金	206,803	140,715
退職給付引当金	84,547	79,969
その他の引当金	9,850	3,980
その他	8,405	8,862
固定負債合計	350,118	274,518
負債合計	1,078,402	1,104,525

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,281	54,281
利益剰余金	142,594	154,272
自己株式	474	467
株主資本合計	300,730	312,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,456	3,139
繰延ヘッジ損益	2,051	263
為替換算調整勘定	22,639	24,850
評価・換算差額等合計	16,131	21,974
少数株主持分	5,009	4,804
純資産合計	289,607	295,245
負債純資産合計	1,368,010	1,399,770

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	652,923	516,053
売上原価	547,662	448,226
売上総利益	105,260	67,827
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,268	19,975
研究開発費	17,687	17,213
その他	41,951	36,805
販売費及び一般管理費合計	80,907	73,994
営業利益又は営業損失()	24,353	6,167
営業外収益		
受取利息	1,812	1,651
受取配当金	689	434
有価証券売却益	875	0
持分法による投資利益	3,310	2,582
為替差益	3,022	3,277
その他	2,424	2,916
営業外収益合計	12,134	10,864
営業外費用		
支払利息	3,428	2,848
その他	2,341	3,071
営業外費用合計	5,770	5,920
経常利益又は経常損失()	30,718	1,223
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	1,212
特別利益合計	-	1,212
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
特別損失合計	5,165	6,983
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,552	6,994
法人税等	12,588	1,043
少数株主利益	627	343
四半期純利益又は四半期純損失()	12,335	6,294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,552	6,994
減価償却費	20,024	23,556
引当金の増減額(は減少)	1,830	1,289
受取利息及び受取配当金	2,501	2,086
支払利息	3,428	2,848
持分法による投資損益(は益)	3,310	2,582
固定資産除売却損益(は益)	755	322
売上債権の増減額(は増加)	83,385	64,575
たな卸資産の増減額(は増加)	56,939	6,842
仕入債務の増減額(は減少)	51,528	80,247
前受金の増減額(は減少)	21,143	1,915
その他	11,146	11,762
小計	29,183	16,008
利息及び配当金の受取額	2,630	2,354
利息の支払額	3,464	2,661
法人税等の支払額	19,801	8,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,547	25,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,787	36,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,549	381
投資有価証券の取得による支出	24	102
投資有価証券の売却による収入	1,626	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	943	-
関連会社株式の取得による支出	-	1,331
短期貸付金の増減額(は増加)	371	160
長期貸付けによる支出	60	55
長期貸付金の回収による収入	84	71
その他	658	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,583	36,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,381	6,921
長期借入れによる収入	21,008	69,500
長期借入金の返済による支出	3,392	4,418
社債の償還による支出	17,518	10,000
自己株式の純増減額(は増加)	11	6
配当金の支払額	8,294	4,986
少数株主への配当金の支払額	329	426
その他	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,843	56,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	1,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,553	6,762
現金及び現金同等物の期首残高	38,169	31,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,616	24,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,734	83,678	95,290	91,790	46,692	177,621	47,296	56,818	652,923		652,923
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	905	730	809	8,484	5,170	3,661	4,355	19,488	43,606	(43,606)	
計	54,640	84,409	96,100	100,274	51,862	181,282	51,652	76,306	696,529	(43,606)	652,923
営業利益	257	7,064	559	4,785	4,693	301	5,044	1,819	24,525	(172)	24,353

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で388百万円、航空宇宙事業で390百万円、ガスタービン・機械事業で644百万円、プラント・環境事業で31百万円、汎用機事業で389百万円、油圧機器事業で127百万円それぞれ減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で261百万円、車両事業で187百万円、航空宇宙事業で115百万円、ガスタービン・機械事業で110百万円、プラント・環境事業で25百万円、汎用機事業で84百万円、その他事業で15百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で58百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	65,261	80,142	73,322	83,446	35,745	106,252	29,006	42,876	516,053		516,053
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	857	578	1,097	9,800	3,990	1,179	3,620	15,351	36,476	(36,476)	
計	66,118	80,720	74,419	93,247	39,736	107,432	32,626	58,227	552,529	(36,476)	516,053
営業利益又は 損失()	1,433	3,273	2,646	638	1,098	16,609	1,991	311	5,839	(328)	6,167

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びTCM(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)KCMが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が7,997百万円(うち外部顧客に対する売上高は8,198百万円)減少し、その他事業が7,882百万円(うち外部顧客に対する売上高は8,198百万円)増加している。また、営業利益が、車両事業で1,441百万円増加し、営業損失が、その他事業で1,441百万円増加している。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

【定性的情報・財務諸表等】の4.(3)(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で2,201百万円、ガスタービン・機械事業で1,199百万円、プラント・環境事業で211百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で90百万円、ガスタービン・機械事業で150百万円、プラント・環境事業で52百万円それぞれ増加している。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	465,767	106,347	56,119	19,856	4,832	652,923		652,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,155	12,943	2,539	19,298	122	154,060	(154,060)	
計	584,922	119,291	58,658	39,155	4,955	806,984	(154,060)	652,923
営業利益又は損失()	17,049	1,237	1,100	1,916	304	19,134	5,218	24,353

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,971百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で742百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	392,484	66,935	33,700	19,299	3,633	516,053		516,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,195	8,531	887	22,845	85	99,545	(99,545)	
計	459,679	75,467	34,588	42,145	3,718	615,599	(99,545)	516,053
営業利益又は損失()	6,547	2,171	929	3,337	49	4,402	(1,765)	6,167

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

【定性的情報・財務諸表等】の4.(3)(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が日本で3,612百万円増加し、営業損失が日本で293百万円減少している。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	148,385	68,378	74,081	71,594	362,439
連結売上高(百万円)					652,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	10.4	11.3	10.9	55.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。
3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、イタリア、スペイン
アジア	中国、韓国、台湾、フィリピン
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	108,843	43,738	74,718	45,446	272,746
連結売上高(百万円)					516,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	8.4	14.4	8.8	52.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。
3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
アジア	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、韓国
その他の地域	パナマ、オーストラリア、ブラジル

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の受注高は車両事業で7,148百万円減少し、その他事業で同額増加している。売上高は車両事業で8,198百万円減少し、その他事業で同額増加している。また、受注残高は車両事業で2,694百万円減少し、その他事業で同額増加している。

<受注高>

事業の種類別 セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	58,443	8.1	2,728	0.6	71,512	4.6
車両	136,098	18.9	44,584	11.0	264,603	17.1
航空宇宙	58,366	8.1	46,545	11.5	239,176	15.5
ガスタービン・機械	119,369	16.6	99,897	24.7	355,517	23.0
プラント・環境	49,032	6.8	32,532	8.0	83,648	5.4
汎用機	177,621	24.7	106,252	26.3	336,459	21.8
油圧機器	55,097	7.6	27,536	6.8	84,142	5.4
その他	63,237	8.8	42,952	10.6	105,528	6.8
合計	717,266	100.0	403,029	100.0	1,540,589	100.0

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の種類別 セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	53,734	8.2	65,261	12.5	126,426	9.4
車両	83,678	12.8	80,142	15.4	186,454	13.9
航空宇宙	95,290	14.5	73,322	14.1	200,424	14.9
ガスタービン・機械	91,790	14.0	83,446	16.1	195,156	14.5
プラント・環境	46,692	7.1	35,745	6.8	105,178	7.8
汎用機	177,621	27.2	106,252	20.5	336,459	25.1
油圧機器	47,296	7.2	29,006	5.5	84,919	6.3
その他	56,818	8.7	42,876	8.2	103,579	7.7
合計	652,923	100.0	516,053	100.0	1,338,597	100.0

<受注残高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	356,937	21.0	291,772	18.3	421,517	26.1
車両	478,565	28.1	445,329	28.0	484,026	30.0
航空宇宙	286,600	16.8	254,072	16.0	215,310	13.3
ガスタービン・機械	405,196	23.8	401,857	25.3	278,575	17.3
プラント・環境	112,162	6.6	108,918	6.8	137,505	8.5
汎用機						
油圧機器	28,539	1.6	27,069	1.7	37,116	2.3
その他	31,160	1.8	34,981	2.2	35,631	2.2
合計	1,699,162	100.0	1,564,001	100.0	1,609,684	100.0

(2) 平成22年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	平成22年3月期見通し			平成21年3月期実績
	今回	4月28日見通し	増減	
売上高	12,000	12,400	400	13,385
営業利益	50	50		287
経常利益	100	100		387
当期純利益	30	60	30	117
受注高	10,800	11,800	1,000	15,405
ROIC(税引前)	1.5%	2.6%	1.1%	4.5%
研究開発費	380	400	20	382
設備投資額	710	780	70	824
減価償却費	520	540	20	443
期末従業員数 (うち海外従業員)	32,100 (7,700)	33,000 (8,400)	900 (700)	32,266 (7,955)

(注)・平成22年3月期見通し前提為替レート：90円/USD、130円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 事業セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	平成22年3月期見通し						平成21年3月期実績	
	今回		4月28日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	1,500	35	1,500	35			1,264	10
車両	1,650	90	1,700	90	50		1,503	123
航空宇宙	1,800	25	1,900	25	100		2,004	41
ガスタービン・機械	2,000	70	2,000	70			1,951	110
プラント・環境	1,000	60	950	40	50	20	1,051	89
汎用機	2,400	260	2,600	260	200		3,364	101
油圧機器	650	30	650	30			849	83
その他	1,000	0	1,100	20	100	20	1,396	33
合計	12,000	50	12,400	50	400		13,385	287

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	平成22年3月期見通し			平成21年3月期実績
	今回	4月28日見通し	増減	
船舶	500	1,100	600	715
車両	1,400	1,500	100	2,350
航空宇宙	1,600	1,700	100	2,391
ガスタービン・機械	2,200	2,200		3,555
プラント・環境	900	800	100	836
汎用機	2,400	2,600	200	3,364
油圧機器	700	700		841
その他	1,100	1,200	100	1,350
合計	10,800	11,800	1,000	15,405

(注) 従来、車両事業に含めていた建設機械部門については、2009年4月に分社して株式会社KCMとなり、日立建機株式会社の資本参加を受けた上で事業提携を行うことから車両事業との関連性が低下したため、平成22年3月期からその他事業に含めるよう変更している。

なお参考情報として、売上損益及び受注高の平成21年3月実績についても、建設機械部門をその他事業に含めて表示している。